

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,816,463
①生活インフラ・国土保全	32,793,979	(2) 長期未払金	
②教育	25,094,934	①物件の購入等	0
③福祉	1,214,636	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	131,995	③その他	0
⑤産業振興	22,606,567	長期未払金計	0
⑥消防	2,684	(3) 退職手当引当金	2,532,825
⑦総務	5,514,009	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	87,358,804	固定負債合計	19,349,288
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	87,358,804	(1) 翌年度償還予定地方債	1,506,595
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	385,354	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 3,500	(5) 賞与引当金	130,380
投資及び出資金計	381,854	流動負債合計	1,636,975
(2) 貸付金	0	負債合計	20,986,263
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	774,135	1 公共資産等整備国県補助金等	46,051,145
②その他特定目的基金	2,507,961	2 公共資産等整備一般財源等	30,986,901
③土地開発基金	84	3 その他一般財源等	△ 456,017
④その他定額運用基金	144,019	4 資産評価差額	57,971
⑤退職手当組合積立金	443,025	純資産合計	76,640,000
基金等計	3,869,224		
(4) 長期延滞債権	240,915		
(5) 回収不能見込額	△ 70,988		
投資等合計	4,421,005		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,733,814		
②減債基金	1,923,896		
③歳計現金	1,125,859		
現金預金計	5,783,569		
(2) 未収金			
①地方税	64,882		
②その他	20,449		
③回収不能見込額	△ 22,446		
未収金計	62,885		
流動資産合計	5,846,454		
資 産 合 計	97,626,263	負債・純資産合計	97,626,263

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	73,699
②教育	10,238
③福祉	1,008,006
④環境衛生	33,511
⑤産業振興	1,767,885
⑥消防	0
⑦総務	69,648
計	2,962,987

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,894,260
②地方債	295,998
③一般財源等	772,729
計	2,962,987

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	73,300
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	58,608

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,711,832千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	24,427,700 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,323,058 千円	18,323,058 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,808,602 千円		3,808,602 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	206,240 千円		206,240 千円
退職手当負担見込額	2,089,800 千円	2,089,800 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	23,140,631 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,531,420 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	85,163 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	16,524,048 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,287,069 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は19,123,754千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は62,717,333千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,249,441	13.9%	114,716	398,405	294,843	144,315	221,849	0	942,122	133,191			0
	(2)退職手当引当金繰入等	265,699	1.6%	4,953	64,427	53,076	26,801	20,709	0	90,693	5,040			0
	(3)賞与引当金繰入額	130,380	0.8%	1,879	23,735	18,774	9,189	8,334	0	59,988	8,481			0
	小 計	2,645,520	16.3%	121,548	486,567	366,693	180,305	250,892	0	1,092,803	146,712			0
2	(1)物件費	2,268,629	14.0%	59,733	856,795	240,142	336,864	159,998	0	605,631	9,466			0
	(2)維持補修費	20,945	0.1%	8,361	7,878	131	0	1,167	0	3,408	0			0
	(3)減価償却費	3,199,578	19.7%	723,194	683,131	87,167	13,806	1,531,367	363	160,550	0			0
	小 計	5,489,152	33.8%	791,288	1,547,804	327,440	350,670	1,692,532	363	769,589	9,466	0		0
3	(1)社会保障給付	3,915,988	24.2%		29,503	3,833,485	53,000							0
	(2)補助金等	1,523,863	9.4%	2,311	68,288	365,598	328,062	130,663	525,950	101,307	1,684			0
	(3)他会計等への支出額	2,061,058	12.7%	119,061	0	1,697,516	0	244,481	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	250,458	1.5%	25,605	0	201,052	5,572	18,229	0	0	0			0
	小 計	7,751,367	47.8%	146,977	97,791	6,097,651	386,634	393,373	525,950	101,307	1,684			0
4	(1)支払利息	294,733	1.8%									294,733		0
	(2)回収不能見込計上額	39,976	0.3%										39,976	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	334,709	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	294,733	39,976	0
経 常 行 政 コ ス ト a		16,220,748		1,059,813	2,132,162	6,791,784	917,609	2,336,797	526,313	1,963,699	157,862	294,733	39,976	0
(構 成 比 率)				6.5%	13.1%	41.9%	5.7%	14.4%	3.3%	12.1%	1.0%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	289,204		27,735	50,700	25,701	55,481	51,234	0	73,960	0	0		0	4,393
2 分担金・負担金・寄附金 c	202,734		0	3,039	195,497	0	0	0	4,198	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	491,938		27,735	53,739	221,198	55,481	51,234	0	78,158	0	0		0	4,393
d/a	3.0%		2.6%	2.5%	3.3%	6.0%	2.2%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	15,728,810		1,032,078	2,078,423	6,570,586	862,128	2,285,563	526,313	1,885,541	157,862	294,733	39,976	0	△ 4,393

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	76,533,920	47,070,142	31,369,900	△ 1,956,470	50,348
純経常行政コスト	△ 15,728,810			△ 15,728,810	
一般財源					
地方税	2,775,766			2,775,766	
地方交付税	7,493,570			7,493,570	
その他行政コスト充当財源	1,065,244			1,065,244	
補助金等受入	4,503,767	923,678		3,580,089	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 18,410			△ 18,410	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	7,330			7,330	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			227,837	△ 227,837	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 227,547	227,547	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 187,154	187,154	
減価償却による財源増		△ 1,942,675	△ 1,256,903	3,199,578	
地方債償還に伴う財源振替			1,060,768	△ 1,060,768	
資産評価替えによる変動額	7,623				7,623
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	76,640,000	46,051,145	30,986,901	△ 456,017	57,971

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,954,700
物件費	2,268,629
社会保障給付	3,915,988
補助金等	1,523,863
支払利息	294,733
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,791,986
その他支出	39,355
支 出 合 計	12,789,254
地方税	2,796,130
地方交付税	7,493,570
国県補助金等	3,417,938
使用料・手数料	245,297
分担金・負担金・寄附金	196,358
諸収入	494,906
地方債発行額	611,700
基金取崩額	712,895
その他収入	539,933
収 入 合 計	16,508,727
経 常 的 収 支 額	3,719,473

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,716,015
公共資産整備補助金等支出	250,458
他会計等への建設費充当財源繰出支	59,268
支 出 合 計	2,025,741
国県補助金等	1,085,829
地方債発行額	495,800
基金取崩額	0
その他収入	2,922
収 入 合 計	1,584,551
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 441,190

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,731,806
定額運用基金への繰出支	4
他会計等への公債費充当財源繰出支	209,804
地方債償還額	1,846,237
支 出 合 計	3,787,851
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	380,000
公共資産等売却収入	2,732
その他収入	67,158
収 入 合 計	449,890
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,337,961

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 59,678
期首歳計現金残高	1,185,537
期末歳計現金残高	1,125,859

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円で
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	19,728,705
繰越金	△ 1,185,537
地方債発行額	△ 1,487,500
財政調整基金等取崩額	△ 560,446
支出総額	18,602,846
地方債元利償還額	2,140,965
財政調整基金等積立額	1,264,091
基礎的財政収支	1,297,432

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(〇〇の返還に伴う支出額0千円)があります。